

学習項目	AFP知識・技能	※	2009年 5月	2009年 9月	2010年 1月	2010年 5月	2010年 9月	2011年 1月
1. 相続・事業承継設計の考え方(概論)								
(1) 相続・事業承継設計の基本ステップ	●FPとしての相続設計の考え方	b						
(2) 相続対策のプロセス	●ライフプラン作り ●現状分析 ●被相続人本人の生活設計 ●残される者の生活設計 ●対策の提案 ●対策実行とフォロー	b						
(3) 事業承継対策のプロセス	●現状分析と問題点の把握 ●総合的な判断 ●長期的な計画 ●中小法人における事業承継設計の必要性	b						
2. 相続の概要								
(1) 民法における相続の考え方	●相続の意義と沿革 ●相続の根拠 ●民法と相続税法の違い	c						
(2) 相続の開始	●相続開始の原因、場所 ●死亡による開始 ●相続開始後のスケジュール	b						
(3) 相続人	●法定相続人の範囲 ●相続人の順位 ●代襲相続 ●実子と養子	a			53	55		51
(4) 相続財産	●相続できる財産とできない財産 ●積極財産(プラス財産)と消極財産(マイナス財産)	a						
(5) 相続分	●法定相続分、代襲相続分、指定相続分 ●養子、代襲相続人、非嫡出子の相続分	a		[19]	53	19	[18]	52,[19]
(6) 相続の承認と放棄	●単純承認と限定承認 ●相続の放棄	b					54	
(7) 遺贈	●遺言の概要 ●包括遺贈と特定遺贈 ●遺贈の承認と放棄 ●死因贈与	c						
3. 遺産分割と遺言(1)分割協議								
(1) 法定相続人と遺産分割協議	●法定相続分と遺産分割協議	b		53		53	53	
(2) 紛争になった場合の手続き		-						
(3) 遺産分割協議書	●遺産分割協議書の記載事項	c	52			53		
3. 遺産分割と遺言(2)遺言とその活かし方								
(1) 遺言の効用	●遺言の意義 ●遺言書の見本	a						
(2) 遺言の種類と特徴	●自筆証書遺言、公正証書遺言、秘密証書遺言 ●それぞれの長所と短所 ●作成方法	a	[20]	54	54,[20]	54		
(3) 遺言のできる事	●遺産分割方法の指定 ●遺言執行者の指定など ●遺言の取消、変更	c						53
(4) 遺言書の保管と検認手続き	●遺言書の保管 ●遺言書の開封と検認 ●遺言の執行	c		54				
(5) 遺言の活用	●作成上の留意点	b						
(6) 遺留分	●遺留分の意義 ●遺留分権利者と遺留分の割合 ●遺留分減殺請求権	b	53,[18]					
4. 相続税(1) 相続税の仕組みと計算								
(1) 相続税と贈与税	●相続税と贈与税の位置づけ	a						
(2) 相続税の課税財産	●課税財産の範囲 ●本来の相続財産 ●みなし相続財産 ●生前の贈与財産	a	[17]					
(3) 相続税の非課税財産	●生命保険金 ●死亡退職金 ●弔慰金	a	59			[18]	55	
(4) 債務及び葬式費用	●控除できるものと控除できないもの	a				[18]		
(5) 相続税の課税価格	●相続税の基礎となる課税価格の算出方法	a		[18]	55,[19]	[18]	[37]	[21]
(6) 遺産に係る基礎控除	●基礎控除の計算方法 ●相続放棄した者や養子がいる場合の法定相続人の数	a	[17]	[18]	[19]	55,[18]	56	54,[21]
(7) 相続税の総額	●相続税の総額算出の手順	a						
(8) 相続税の税額計算	●各相続人ごとの算出税額の計算の仕方と一連の手順 ●相続税額の2割加算 ●贈与税額控除 ●配偶者の税額軽減額	b	54		56			

学習項目	AFP知識・技能	※	2009年 5月	2009年 9月	2010年 1月	2010年 5月	2010年 9月	2011年 1月
4. 相続税(2) 相続税の申告								
(1) 相続税の納税義務者・納税	●相続税の納税義務者・納税地	a						
(2) 申告書の提出義務者	●申告書の提出義務者 ●申告書を提出しないと受けられない特例(配偶者の税額軽減、小規模宅地の特例適用等)	a						
(3) 申告書の提出	●申告書の提出期限、提出先等	b						
(4) 所得税の確定申告	●確定申告が必要な場合 ●申告期限	b						
(5) 過少申告・過大申告		-						
4. 相続税(3) 相続税の納税								
(1) 納税方法	●申告納税額の納付期限(法廷納期限) ●延滞した場合の取り扱い(延滞税) ●納付の特例(延納、物納)	a		55	59			
(2) 相続税の延納	●相続税の延納制度の内容 ●延納申請及びその期限 ●延納手続き ●延納期間と利子税	a						
(3) 相続税の物納	●相続税の物納制度の内容 ●物納申請及びその期限 ●物納に充てることのできる財産とその順位 ●物納申請から許可までの手続きの流れ等 ●物納の取納価額	a	55					
(4) 相続税の資産売却による納税資金手当等	●相続税の課税価格に算入された資産を相続税の申告期限から3年以内に譲渡した場合の「相続税額の取得費加算」	b						
4. 相続税(4) 相続税の税務調査対策								
(1) 名義預金・名義株	●相続財産の調査 ●臨宅調査 ●被相続人名義と相続人名義	b						
(2) 修正申告と各種加算税・延滞税		-						
(3) 更正等の期間制限と徴収権の消滅時効		-						
(4) 仮装・隠蔽等による懲罰		-						
5. 贈与と贈与税 贈与税の仕組みと計算								
(1) 概要	●贈与の性格と意義 ●贈与の種類 ●民法上の贈与と税法上の贈与	c			51		51	
(2) 贈与税の納税義務者	●贈与税の納税義務者 ●法人が個人に贈与した場合の課税関係 ●個人が法人に贈与した場合の課税関係	a				52	52	
(3) 贈与税の課税財産・非課税財産	●課税財産、みなし贈与財産、非課税財産	b	51	51	52.58 [21]	51.52	52	[28]
(4) 贈与税の課税価格	●贈与税の課税価格の計算方法、課税財産の範囲	a			[21]			59
(5) 贈与税の基礎控除・税額計算	●贈与税の基礎控除の算出方法 ●贈与税の計算の仕組みとその手順	a						
(6) 贈与税の特例	●居住用不動産の配偶者への生前贈与 ●住宅取得資金の贈与	a	57	52	58		[20]	[30]
(7) 贈与税の申告と納付	●申告書の提出義務者・提出期限 ●贈与税の納税・延納	a						
6. 相続時精算課税制度								
(1) 概要	●相続時精算課税制度の意義 ●制度の概要	a	60			60	59	[30]
(2) 贈与税	●相続時精算課税制度を選択して行った贈与について、贈与税の計算 ●贈与時の申告	a			58	60	59	
(3) 相続税	●相続時精算課税制度を選択していた場合 ・贈与者に相続が発生した場合の相続税計算の仕組み	a				60		
(4) 住宅取得資金等に係る相続時精算課税制度の特例	●制度の概要	a						
(5) 制度の活用		-						

学習項目	AFP知識・技能	※	2009年 5月	2009年 9月	2010年 1月	2010年 5月	2010年 9月	2011年 1月
7. 相続財産の評価 財産評価								
(1) 財産評価の重要性	●財産評価の基本的考え方 ●財産の評価上の分類	b		56				
(2) 土地	●評価の原則 ●路線価方式と倍率方式 ●画地調整率 ●貸宅地、借地権の評価 ●貸家建付地の評価 ●私道の評価	a	[19]	58,[37]	57,[22]	56,57	57,[21]	57,[9]
(3) 小規模宅地等の特例	●特例の趣旨と概要 ●適用対象宅地と減額割合・減額対象地積	a		[37]		58	[19]	[36]
(4) 家屋	●自用家屋、貸家の評価	b						58
(5) 株式・公社債	●上場株式、公社債の評価 ●貸付信託、証券投資信託の評価	b		27,[20]		56,[20]		56,[20]
(6) その他の財産	●預貯金、生命保険契約に関する権利 ●定期金に関する権利 ●ゴルフ会員権、絵画等の評価	b	56			56		55,56
(7) 相続開始前3年以内の贈与財産	●3年以内に被相続人から贈与を受けた財産の相続税の課税価格計算上の取り扱い ●贈与税の配偶者控除の適用を受けている財産の取り扱い	a						59
(8) みなし相続財産	●生命保険金、死亡退職金	a						
8. 相続対策(1) 相続対策の基本的考え方								
(1) 相続対策の基本的考え方	●相続対策の基本的考え方 ●デフレ経済下における相続対策 ●相続税対策 ・生前移転対策 ・財産の評価引き下げ対策 ・納税資金対策 ●遺産分割対策	a						
8. 相続対策(2) 贈与による相続対策								
(1) 贈与による相続対策の基本 贈与税の基礎控除の基本	●贈与による相続対策の基本 ●相続税の基礎控除を利用した対策 ●税務上の留意点	a						
(2) 贈与税の配偶者控除	●居住用不動産の配偶者への生前贈与 ・相続税との関係 ・譲渡所得との関係	c						
(3) 生命保険料の贈与による対策	●払込保険料相当の現金贈与による対策	c						
(4) 現金贈与と不動産贈与	●現金贈与と不動産贈与の差異及び手続き	c						
(5) 隔世贈与の活用	●世代を超えた贈与の活用	c						
(6) 住宅取得資金の贈与	●住宅取得資金の贈与による対策	c						
(7) 相続時精算課税制度の選択		-						
8. 相続対策(3) 評価の引き下げ対策								
(1) 不動産やゴルフ会員権等の購入	●不動産等の相続評価低減の仕組みとその効果 ・居住用宅地・事業用宅地の購入 ・小規模宅地の特例の活用	b						
(2) 建築による評価引き下げ	●所有土地上の賃貸ビル建築による土地評価低減の仕組みとその効果 ・自己所有土地上に建物を建築した場合の土地の評価 ・賃貸物件建築による建物に関する評価減	b						
(3) 自然発生借地権		-						
(4) 定期借地権		-						
(5) 同族会社の活用	●相続対策として同族会社を作る狙い	c						
8. 相続対策(4) 納税資金対策								
(1) 納税対策の基礎	●節税対策と納税との関係 ●「争族」と納税	b						
(2) 資産の流動化	●手持ち資産の納税資金利用可能度の判定	a						
(3) 生命保険の活用	●納税資金のための生命保険の加入の必要性 ●死亡保険金の税務 ●「生命保険契約に関する権利」の活用	a	58		60		58	
(4) 資産売却による資金準備	●不動産、ゴルフ会員権、株式等の売却等による資金準備 ●相続税額の取得費加算の特例	b	57				58	
(5) 代償分割を予定する場合	●代償分割の意義 ●代償交付財産の準備	b	57		60	53		
(6) その他の納税資金対策	●収益物件からの納税資金の蓄積	c						

学習項目	AFP知識・技能	※	2009年 5月	2009年 9月	2010年 1月	2010年 5月	2010年 9月	2011年 1月
9. 在外財産と相続税・贈与税								
(1) 在外財産に対する日本の相続税・贈与税の概要		-						
(2) アメリカ合衆国における遺産税・贈与税の特徴		-						
10. 事業承継(1) 事業承継対策の考え方								
(1) 親子の承継対策	<ul style="list-style-type: none"> ●後継者対策 ●個人事業と法人事業の違い ●事業承継の問題点 	b		60				
(2) 事業承継対策の立案	<ul style="list-style-type: none"> ●事業承継対策が必要なケース ●対策の手順 	b						60
10. 事業承継(2) 自社株評価								
(1) 自社株の評価	<ul style="list-style-type: none"> ●同族株主の定義 ●会社の規模の判定 ●評価方式の特徴 ・類似業種比準価額方式 ・純資産価額方式 ・配当還元方式 ●土地保有特定会社、株式保有特定会社の株式評価方法の制限 ●特定同族会社株式等の課税価格の計算の特例 	b						60
10. 事業承継(3) 事業承継としての自社株対策								
(1) 株価対策	●株価対策の必要性	c						
(2) 株数対策	●株式の譲渡・贈与の課税関係	b						
(3) 納税対策	●退職金の支払い	b				59		60
10. 事業承継(4) 株式公開								
(1) 株式公開と事業承継		-						
11. 情報の収集								
(1) 各種情報の入手先の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●証明書等の発行機関 ●参考図書 ●情報等問い合わせ先 	a						
(2) 相続・事業承継設計の基本ステップ事業承継に関する最新の動向	●制度の改正	a		59				